

鳥取市庁舎の耐震改修を進める鳥取市の「市庁舎耐震改修等に関する調査特別委員会」（橋尾泰博委員長）はこのほど、住民投票で多数を占めた耐震改修の当初案を見直すことを決めた。当初案の検証を委託されている日本設計（東京）が、現在の条件では実現不可能で、事業費も20億8000万円を上回ると回答したため。新たな条件を基に同社に工事費の算出を依頼しており、29日には概算結果が示される。

[以下、未収録]